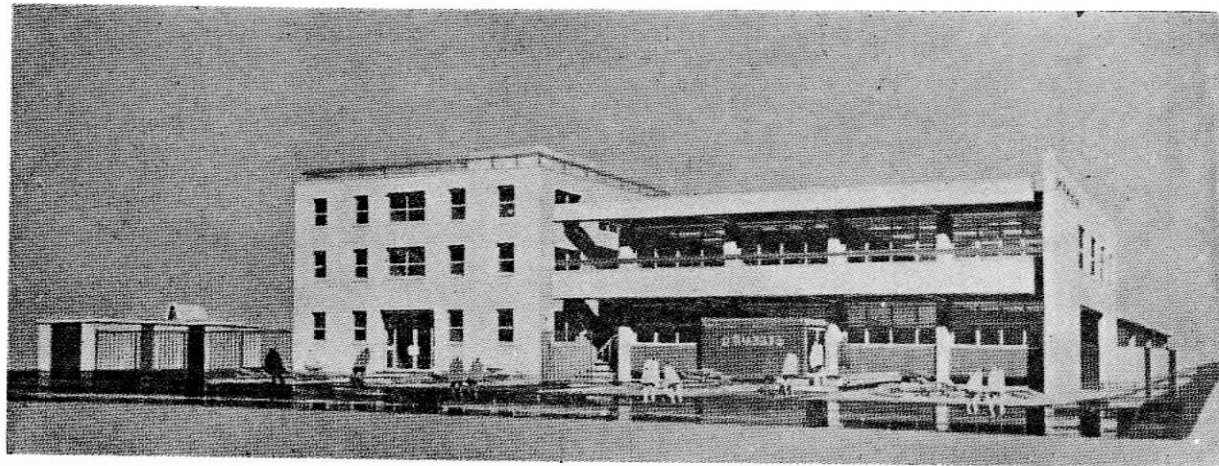


西成地域 日雇労働者
の
就労と福祉のために

VI

42年度事業の報告



西成労働福祉センター正面全景

関係地域略図

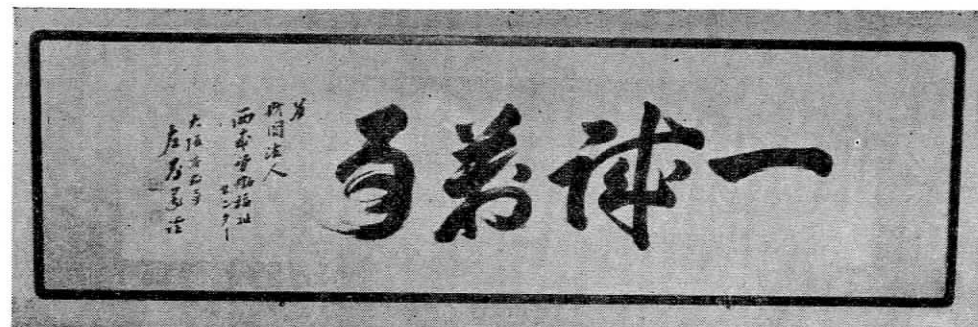


目次

	頁
＜表紙裏＞写真・西成労働福祉センター正面全景・関係地域略図	
ごあいさつ……………理事長 芦田 泰三	3
総合福祉施設の建設にご協力願う……………大阪府知事 左藤 義詮	4
就労の正常化と労働福祉の増進……………大阪府労働部長 山本 茂	4
役員……………	5
理事会……………	6
昭和43年度事業計画（予定）……………	7
事業報告まえばき……………	8
事業報告……………	12
庶務日誌……………	29
組 織……………	



早朝の就労風景 — 求人バスとこれに集る労働者



上のカット・西成労働福祉センターの創設に
左藤大阪府知事より贈られた扁額



当財団は大阪府の代行的機関として、昭和37年10月に発足、同府労働部西成分室の業務を受けつぎ、大阪市西成区の特定地域(あいりん地区)における日雇労働者の無料就労あっせんに合せ、これに関連ある労働福祉事業を実施して参りました。42年度を終って、満5年6ヶ月を経過したことになります。この間、大阪府のご助成、労働省はじめ、民生、治安等関係当局のご協力、社会各方面のご支援をいただきました。深甚な謝意を表する次第でございます。

当年度の事業成績は、無料就労あっせんが701,094名と、創立以来はじめて年間70万名を越えました。前年度より約5万名増となっております。就労数は特に年度の前半期がよく、10月後の後半期はやや下降のカーブを画いておりますことは、産業界の好不況を反映していることで、今年度の就労状態に大きな関心がよせられるわけであります。その他の福祉厚生諸事業も順調であって、医療サービスは約10%増の32,530件にのぼりました。特に注目されるのは、労災による休業補償の立替えが前年度の700余万円に対し、14,856千円と倍額になったことであります。対象労働者も30%多くなったわけでありますが、これによっても労働災害がいかに多いかがうかがはれ、使用側は勿論のこと、労働者自らも災害防止に大きな関心を持つことが痛感されます。またこの地域の労働者の特殊性から、いろいろな相談事項はまことに多種多様でありまして、1日100件以上、年間実に35,825件にものぼっております。多くは就労や賃金の事故による相談であります。なかには小児の小学入学の費用、妻が3回目の妊娠したが、どうしたらいいか等、センターでは解決出来ないことがらもあって、職員の労苦が一通りでないこともたびたびであります。その他の事業、日雇労働者健康保険、同失業保険加入取扱、年末貯金の実施、常用化促進等は例年通りの業績をあげております。これらの詳細な具体的数字については、後述の事業報告でご理解いただきます。

ご承知のように、この地域が特に社会問題として注目をあびるのは、例年、初夏の候に労働者をまじえた群集による騒ぎがあることであります。42年にも、前年と同様、6月初旬にこれがおこり、3日間にわたり治安が動揺いたしました。この原因については各方面から検討され、ごく一部の悪質分子のせん動に、労働意欲の稀薄な労働者がやじ気分で参加したものだと見られています。騒ぎが起った前後のセンター就労あっせん場は平常と変わりなく、就労数は2,500名以上、治安厳戒の6月6日など、3,000名近く、好調をつづけておりますことから見ましても、多くの労働者は真面目に勤労ととりくんでいるのでありますが、騒動事件がくりかえされることにかんがみまして、労働福祉と民生福祉の総合的な万全の対策が要請されるようであります。

報道機関により公表されたところによりますと、このたび国、大阪府、大阪市が相協力して、あいりん地区に労働施設、改良住宅、病院等、労働・民生の総合福祉施設を建設されるはこびとなりました。センターもここに移転することになっておりますが、これが実現すると、センターが従来路上で行っていたあっせん業務は完全に解消されるほか、求人者と労働者とセンター職員の交流の増進、最も難問題とされる違法な手配の排除にも効果をあげることが出来るなど、すべての業務運営が円滑に執行されるものと、大きな期待を持つものであります。特殊な地区の劃期的な地域開発は国家的にも関心が寄せられるところでありまして、これを機会に、特に地域住民の各位をはじめ、広く産業界、社会各方面のご協力とご支援を切望いたします。

終りに当財団の運営にあたり、大阪府当局は全面的に助成されるほか、業務執行についても、直接の指導と監督をたまわっております。左藤大阪知事、田中、高田、湯川各副知事はじめ、同労働部職員各位に深厚な謝意を表し、また現地における治安については大阪府警本部と地元西成警察署、民生問題については大阪市当局の配慮にあずかっております。ここに深謝申上げ、ご挨拶いたします。

昭和42年4月1日

財団法人 西成労働福祉センター

理事長

芦田 泰三

総合福祉施設の建設にご協力を願う

大阪府知事 左 藤 義 詮

あいりん地区における西成労働福祉センターの労働対策が年々成果をあげていることは、ご同慶のいたりでございます。これは、同施設を利用される労働者の皆さんや業界の求人各位をはじめ、地域住民の方々、治安当局、社会一般のご協力の賜ものでありまして、ここに深甚な謝意を表する次第であります。

昭和36年8月、この地域に騒ぎが突発して以来、大阪府、市、府警の三者は協力して対策を講じ、本府においては、後に述べます経過によって、財団法人西成労働福祉センターが創設され、業績をあげて来たのでありますが、このたび国、大阪府、市の協力によって、昭和43年を起点とし、ここに労働・民生関係の総合福祉施設が建設されることになりました。

西成労働福祉センターは、あいりん地区の特殊な労働事情に対処するため、巾広い労働福祉対策を立案、これが実施機関として公益法人の創設をはかり、さいわい住友生命保険相互会社々長(現会長)芦田泰三氏はじめ、各界有力者のご協力によって、37年10月に設定されました。本府といたしましては、これの事業運営にあたり、全面的に助成し、その発展を期して参りました。

労働・民生総合施設のしゅん工と同時に、センターもここに移り、業務にたずさわるのでありますが、これによって、従来より懸念の対象であった青空労働市場が解消され、また違法な手配行為等を排除するにも大きな契機となり、正常な労働対策を進めることによって、この地域のぼう大な労働資源が正常に活用されることが期待されます。

こうした大きな目的達成のため、地元の各位、産業界、社会各方面のご支援をお願いし、あわせてセンターの業務の進展を期して、ご挨拶申し上げます。

就労の正常化と 労働福祉の増進

大阪府労働部長
山 本 茂

西成労働福祉センターの無料就労あっせん数が年々増大して、42年度は70万名を越え、前年度より5万も増加、その他医療サービスや各種相談、休業補償の立てかえ等の件数も大きくのびて、着々業績をあげていることは、よろこばしく存する次第であります。

あいりん地区は、今2万1千名以上の労働者が居住し、たえず流動しているところであります。就労形態も、大阪港労働職安西成労働出張所やセンターの紹介あっせんによるもの、単独に路上で契約し、仕事に行くものなど、日雇、直行、常用、飯場住込みなど、複雑な特殊性の強いところであります。またこの地域では、前年につづき、昭和42年6月初旬に、3日間にわたる騒じよう事件があり、

社会問題として注目をあびたことは周知の通りであります。

このたび、国、大阪府、市の協力によって、国鉄新今宮駅前南方の一円に、約6,500平方米(2,148坪余)の地に、労働施設、改良住宅、病院が新築されることになりました。労働施設としては、1階に寄り場と求人車の駐車場、2階に公共職業安定所、労働福祉センター及び寄り場とし、公共職業安定所と労働福祉センターが職業紹介にあわせ各種福祉対策を行うことになるのでありますが、この総合施設の完成で路上の就労あっせん業務は一掃され、これの整備にしたがい、不正な手配行為の排除の推進ともなり、労働者の就労、福祉全般にその期待がかけられます。

ところで、あいりん地区の労働者の就労が正常化されるためには、施設の整備も要請されますが、究極において労働者みなさんの自覚にまたなければなりません。地域全体が一丸となって、そうした正常な風習をきずきあげるよう、とくに地域の市民各位、社会一般のご理解とご援助を願い、あわせて今後とも治安・民生その他関係当局のご協力を願って、ご挨拶いたします。

役 員

昭和43年3月31日

名 誉 役 員

会 長

大阪府知事 左 藤 義 詮

副 会 長

大阪府副知事 田 中 櫛 一

大阪府副知事 高 田 敏 一

大阪府副知事 湯 川 宏

大阪府助役 中 尾 正 平

顧 問

大阪市長 中 馬 馨

大阪府議会議長 山 本 捨 三

大阪市議会議長 坂 井 三 郎

大阪府公安委員長 早 川 徳 次

大阪商工会議所会頭 市 川 忍

四天王寺貫主 出 口 常 順

理 事 及 び 監 事

理 事 長

住友生命保険相互会社会長

芦 田 泰 三

専 務 理 事

松 尾 純 雄

理 事

株式会社 大 林 組 社長

大 林 芳 郎

大阪読売新聞社専務取締役

栗 山 利 男

鴻池運輸株式会社 社 長

鴻 池 藤 一

上 宮 学 園 長

小 林 大 巖

株式会社駒井鉄工所 社長

駒 井 英 二

毎日新聞社 前副社長

工 藤 信 一 良

産経新聞社 副社長

沢 村 義 夫

株式会社 辰己商会 社長

四 宮 忠 蔵

株式会社 銭 高 組 社長

銭 高 輝 之

大阪府立社会事業短期大学長

伊 藤 博

社会福祉法人四恩学園理事長

林 文 雄

作 家 藤 沢 恒 夫

朝日新聞社専務取締役

進 藤 次 郎

天理教大阪教区長

松 永 義 道

監 事

大阪府労働部長

山 本 茂

大阪商工会議所専務理事

里 井 達 三 良

大阪府民生部長

畑 中 豊 作

大阪市民生局長

関 重 夫



理 事 会

昭和42年度理事会は次の通り行われた。

日 時 42年5月25日(木)

午後2時～同4時45分

会 場 住友生命保険相互会社 11階会議室
(大阪市北区中之島2丁目16番地)

理事、監事の出席

理事出席者

芦田泰三・松尾純雄・林文雄・伊藤博・四
宮忠蔵・栗山利男

委任状出席理事

駒井英二・工藤信一良・松永義道・銭高輝
之・進藤次郎・鴻池藤一

欠席理事

大林芳郎・小林大蔵・沢村義夫・藤沢恒夫

出席監事

山本茂・関重夫・畑中豊作

委任状提出監事

里井達三良

議 事

松尾専務理事より役員の出席に関する報告があり、理事の過半数出席により本会の成立を告げる。

芦田理事長の挨拶について寄附行為第17条により芦田理事長議長となり次の議案を上程した。

第1号議案 昭和41年度歳入歳出決算報告の件

第2号議案 昭和42年度歳入歳出予算並びに事業計画に関する件

第3号議案 労務者福祉資金特別会計に関する昭和41年度歳入歳出決算並びに同昭和42年度歳入歳出予算の件

第4号議案 財団運営資金一時借入金限度額承認の件 3,000,000

第5号議案 財団監事選任の件

第6号議案 職員退職手当支給規程その他職員の処遇に関し職員組合よりの要求事項審議の件

第7号議案 その他

芦田議長より、議案説明者として松尾専務理事、西沢総務部主事を指名した。

松尾専務理事より、昭和41年度の業務報告あり、全員異議なく承認す、

議長より、第1号議案を上程し西沢主事に説明を求めた。同主事は昭和41年度歳入歳出決算について詳細説明、山本監事は、日時切迫のため、これが監査の完了をすることが出来なかったが近日中に完結することを発言これについて四宮理事その他の役員より、「監査の結果、予算、決算にまちがいがあったのか」の質問があり、同監事は「決算は正確であった」むね答えた結果役員は「支出の手續に問題があるにしても、決算が正確であったという事実にもとずいて承認してはどうか」の発言があり、全員賛意を表し、これを承認した。

議長は、第2号、第3号議案は関連があるので一括上程、議長の指名により西沢主事より詳細説明、全員異議なく原案を可決決定す

議長は第4号議案を上程、議長の指名により松尾専務理事これが説明をなし、大阪府からの補助金が年度更新時点より多少遅れて入金される事があるのでその間の執行に当たる一時立替金の必要性を詳細説明、全員異議なく原案を可決した。

議長より第5号議案を上程、議長の指名により松尾専務理事は、井上監事が退任したので、後任監事に畑中豊作氏を推したい旨全員にはかったところ、満場一致を以て同氏の監事選任を可決決定した。

なお昭和40年度決算監査報告の件を議長より上程、議長の指名により松尾専務理事は、昭和40年度の決算監査が日時切迫のためこれが完結を経て居なかったが、その後監査の完了を得た旨報告、山本監事より、昭和40年度の執行は適正であった旨、監査の結果報告があり、全員異議なく原案を承認した

第6号議案として議長より職員の処遇に関し職員組合より要求書の提出あったことを述べ、要求事項について審議の要ある旨を提議松尾専務理事に説明を求めた。議長の指名により同専務理事は、

1. 賃金要求に関する件
2. 職員の定員増に関する件
3. 職員退職手当支給規程に関する件

について職員組合の要求状況を詳細説明、審議の結果、本財団は大阪府の全面的な補助金によ

って運営されて居り、その規程の一切は殆んど府のそれに準じている関係上、大阪府関係機関の指示を得た上、事務局総括の松尾専務理事にこれの対処方について一任することにして、全員の賛意を得た。

議長は、本日の議事全部が終了したことを告げ、出席の各理事に他に意見の有無を求めたが発言なく議長は本会議の終了を告げ、出席の各理事に議事録の署名を求め午後4時45分閉会す。

昭和42年5月25日

議 長	芦 田	泰 三
議事録署名者	林 文 雄	
"	四 宮 忠 蔵	
"	伊 藤 博	
"	栗 山 利 男	
"	松 尾 純 雄	

昭和43年度事業計画

I 職業紹介部

1. 求人開拓
約150件(会社、工場、事業所)を目標に、直接訪問、書面による依頼、連絡協議会組織等を通じ、求人運営を円滑にし、就労の増大をはかる。
(事業所の累積登録 約4,300件)
2. 就労あっせん職業紹介
1日平均2,000名×360日=720,000名(万国博の影響も見込んで)(前年度の実績、1日平均1,997名、年間701,094)就労あっせんから漸次に職業紹介に移行する。
3. 常用化の促進
30名以上を目標に、常用定職化をはかり、これを奨励するため、常用化されるものには、常用第1月の生計援助費と仕度金を貸与する。常用雇用事業主にも常用奨励と技術訓練指導を含む雇用奨励金を支給して両面から促進に資する。
4. 求職登録票の整備
42年度までに約11,017名の登録を実施したが、43年

度は新に、2,000名を追加、登録カードを整備する。

II 職業・生活相談部

- | | |
|------------|-----------------|
| 5. 職業相談(月) | 600名×12月=7,200件 |
| 6. 事故相談 | 300〃×12〃=3,600 |
| 7. 身上家庭相談 | 150〃×12〃=1,800 |
| 8. その他の相談 | 300〃×12〃=3,600 |
| 9. 休業補償の相談 | 250〃×12〃=3,000 |

III 厚生部

- | | |
|--|----------------|
| 10. 日雇労働者健康保険と失業保険の取扱いは各1000名を目標とし奨励する。(前年度は前者が610件、後者が265件) | |
| 11. 医療三現場(軽微)処置
(月)2000名×12月=24,000 | |
| 12. 医療一病院処置 | 250〃×12〃=3,000 |
| 13. 健康相談 | 200〃×12〃=2,400 |
| 14. 生活援助 | 100〃×12〃=1,200 |
| 15. 冬季あふれ援助 | 30〃5日=150 |
| 16. 短期宿泊援助 | 50〃×12〃=600 |